京都町奉行所の明和4年12月の触書について

—江戸時代の山城国農村部における建築規制（その2）—

OFFICIAL NOTICE IN DEC. 1767 NOTIFIED BY KYOTO MACHIBUGYOSHO

—The building regulation in agricultural district of Yamashiro province
through the Edo period (No. 2)—

丸山俊明*, 日向 進**

Toshiaki MARUYAMA and Susumu HYUGA

This study aims to clarify the building regulations in agricultural district of Yamashiro province through the Edo period.

In Yamashiro province, official notice in dec.1767 by Kyoto machibugyosho obligated farmers in the distance to present the application forms for building up to Kyoto daikansho or Jito.

In south Yamashiro province, there are some documents record the process of noticing this official notice in dec.1767. This paper takes up them so that clarify the elements of this official notice.

Keywords : Building regulations, Yamashiro province, Atagi-family's archives

Kyoto machibugyosho, Kyoto daikansho, Official notices

建築規制、山城国、安宅家文書、京都町奉行所、京都代官所、町触

1 はじめに

江戸時代、農民の建築行為には、どのような建築規制が加えられたのか。本研究は、山城国¹⁾を例に建築規制の内容を明らかにして、当時の社会構造の復元に寄与する事を目的とする。

山城国では、京都町奉行所(以下、町奉行所)が、建築規制の対象となる建築行為や、建築許可の申請を必要とする基準を触書に定めて、寺社や町民、農民の建築行為(以下、普請)を規制した²⁾。これらの触書を収集して建築規制を復元する研究は、すでに妻木宣嗣・青山賢信両氏らが手掛けられている³⁾。しかし、正確に町奉行所の建築規制を復元するためには、その内容を触書や幕府法度類から読み取るだけでは不十分である。建築規制を受けた側の史料を収集し、運用形態や建築許可の申請書(以下、普請願書)の記載内容を検討して、実証的に復元する必要がある。その内容を、当時の社会的背景をふまえて検討する事により、畿内幕政や日本通史における位置付けが可能となろう。

上記の目的を持つ本研究は、明和4(1767)年12月に町奉行所が出した触書(以下、明和4(1767)年触書)が、山城国農村部の建築規制の転換点になったと考える。この触書には、以下のように記されている⁴⁾。

山城国中在々百姓家普請修復之義、是迄奉行所江願出候村方遠方之もの共ハ、往来其外諸入用相懸り難儀之趣相聞候付、向後ハ洛外ハ勿論、紀伊郡之内竹田村、中嶋村、横大路村、下鳥羽村、塔之森村、嶋村、石原村、吉祥院村、中河原村、葛野郡之内郡村、

東梅津村、西梅津村、上山田村、山田村、下嵯峨村、上嵯峨村、愛宕郡之内千束村、柊野村、上賀茂村、御菩薩池村、松ヶ崎村、修学院村、一乗寺村、白川村、浄土寺村、獅子谷村、東岩倉村、宇治郡之内上野村、御陵村、竹鼻村、音羽村、大塚村、大宅村、小野村、西野山村限り、唯今迄奉行所へ相願来候分者、以来諸事仕来之通急度願出可申候、右村々之外遠在之分ハ其所之村役人遂吟味、御代官所并領主地頭江相願、差図を請、普請可致候(略)
右之趣洛外并山城国中在々不洩早々相触可申旨、東御役所より被仰渡候事

この触書は、京都周辺の35ヶ村と、35ヶ村よりも京都側の農村に、町奉行所への申請の継続(「仕来通」)を義務付ける。その上で、35ヶ村よりも「遠在」の農村(以下、遠方農村)には、京都代官所(以下、代官所)や在地領主の地頭(以下、地頭)を新たな申請先に定めている。

既往研究によれば、代官所や地頭は年貢収納など直接的な民政を支配したとされ、農民の申請の取り扱い是指摘されていない。これに対して筆者は、山城国北部の愛宕郡岩倉村(現、京都市左京区)で、代官所が農民の申請を取り扱った事例を紹介した。岩倉村では、町奉行所の触書とは異なる建築規制が行われており⁵⁾、明和4(1767)年触書が岩倉村など遠方農村の申請先を変更した事で、このような建築規制が発生したと考えられる。つまり、同触書が遠方農村の建築規制の転換点となった可能性を指摘できるので、本研究はこれを実証するために、

* 京都工芸繊維大学大学院 博士課程・工修

** 京都工芸繊維大学造形工学部 教授・工博

Graduate School, Kyoto Institute of Technology, M. Eng.

Prof., Faculty of Engineering and Design, Kyoto Institute of Technology, Dr. Eng.

明和4(1767)年触書が出るまでの経緯の解明を当面の課題とする。

前論では、山城国南部の相楽郡、綴喜郡、久世郡、宇治郡の農民が、宝暦14(1764)年4月に、町奉行所へ提出した「乍恐御願奉申上書」などの文書⁶⁾を取り上げて検討し、以下の内容を報告した。

- ・山城国南部の相楽郡、綴喜郡、久世郡、宇治郡(文書中の表記により以下、上山城4郡)の農民に、町奉行所への申請が義務付けられたのは、1730年代後半であった。それまで上山城4郡農民は、代官所や地頭に申請を行って代官所や地頭の「御赦免」を受けていた。この申請は、竣工検査を伴わない届け出的な形態で行われ、申請のため上洛する必要もなかった。一方、町奉行所への申請では、申請者自身が町奉行所へ出向く必要があった。
- ・町奉行所への申請では、普請願書が受理された後に、竣工届の提出を暫約する「御請書」を重ねて提出した。竣工後には竣工届を提出し、竣工検査を受ける事が義務付けられた。新規の普請には、小屋など小規模であっても竣工検査が義務付けられた⁷⁾。
- ・竣工検査時の人足費用や宿泊所の用意は、農民側の負担とされた。
- ・上山城4郡農民に町奉行所への申請が義務付けられて後も、一部に代官所や地頭に申請を続ける農村が存在した。

現在までに収集された触書を見ると、元禄3(1690)年8月の「新家改」に、町奉行所への申請を義務付ける内容が記されている⁸⁾。それにも関わらず上山城4郡では、1730年代後半まで、代官所や地頭への申請が行われていた。そして1730年代後半以降に町奉行所への申請が始まり、やがて明和4(1767)年触書が出る。洛外に位置する宇治郡山科郷を除くと、全域が遠方農村にある上山城4郡は、代官所や地頭への申請に戻される。つまり上山城4郡では、1730年代後半に代官所や地頭から町奉行所へ、明和4(1767)年に町奉行所から代官所や地頭へ、2度の申請先の変更があった事になる。申請先の変更は、上記のように負担の異なる建築規制を受ける事を意味するので、およそ40年の間に上山城4郡では、2度の建築規制の転換があった事になる。本研究は、この間の経緯の解明が、明和4(1767)年触書の意味を正確に把握し、社会的背景の中に位置付ける事を可能にすると考える。よって本論は、この経緯を記す上山城4郡の農民(以下、上山城4郡農民)の文書を取り上げて検討する。これには、上山城4郡農民が繰り返した訴願によって、明和4(1767)年触書が出たとする農民側の認識が記されている。

2 相楽郡下狛僧坊村の「家作御願諸書物」について

2.1 「家作御願諸書物」の概要

本節では、上山城相楽郡の下狛僧坊村(現、京都府精華町)瑞龍寺宮領地の庄屋文書(『安宅家文書』)から、「家作御願諸書物」、「目録帳」、その他の文書を取り上げる⁹⁾。

先ず、「家作御願諸書物」(以下、「御願書物」)は、「乍恐奉願口上書」、「御尋=付申候書付」、「百姓家造作、御見分所・御地頭済、村順書分帳」の3点の文書を綴じ合わせた史料である。3点の文書には、それぞれ「明和四年十一月」の日付と文書の提出側(「四郡村々」や「四郡村々惣代」)が記される。提出先は、「乍恐奉願口上書」(以下、「口上書」)に「御奉行様」とあり、「百姓家造作、御見分所・御地頭済、村順書分帳」(以下、「村順書分帳」)にも「御番所様」と記されるので、町奉行所と判る¹⁰⁾。「御尋=付申候書付」(以下、「御尋書付」)に提出先は記されないが、これは、訴願時の町奉行所側からの「御尋」に対する上山城4郡農民の回答を書き留めたものであるためだろう。「御尋書付」の末尾には、明和4(1767)

年12月26日に、上山城4郡農民の代表が、京都所司代と東町奉行から訴願を許可された事が記される。その時に申し渡された内容は明和4(1767)年触書と一致するので、明和4(1767)年触書と上山城4郡農民の訴願との間に因果関係が存在していた事が判る。

「目録帳」には、「御願書物」の「口上書」と「御尋書付」に近似する内容が記されるが¹¹⁾、一部に、これらより具体的な記述がある。よって本論は、「御願書物」の検討の中で「目録帳」を補足的に取り上げる。

なお、相楽郡木津郷千童子村(現、京都府木津町)に、「御願書物」と全く同じ文面を記す「木津郷書物写、家作御願御免書」がある¹²⁾。「木津川書物写」とあるので、他の木津郷農村の保存文書を書き写したと思われる。したがって、上山城4郡の各地の農村に「御願書物」と同じ内容を記す文書が保存されていた可能性があり、それに記される内容が上山城4郡農民に重要な意味を持っていた事が窺える。

2.2 「口上書」について

「口上書」には、以下のように記されている。

私共村々百姓家造作之儀、古来より御料者御代官様、私料者御地頭様御願申上建来候処、三拾年以来御番所様へ御願申上候様罷成、依之御願絵図・証文共数通之筆工料、御願=庄屋、年寄、願主上京仕候飯代、雑用等相懸り申候、其上出来之御断申上御見分請申候=付、彼是以困窮之百姓共甚難儀=存候、私共村々多者大川辺之村方=御座候=付、毎度洪水仕、堤切=而流家、潰家、土砂持込候得者、家居宅地上等=至迄御願申上候儀、又者御年貢難相立百姓者往来り候家を売却、小屋を建候御願或者無高之百姓者垣生小屋又者稲小屋・尿小屋等迄御願申上候=付、弥困窮之基=茂相成様=存願度御事=奉存候、尤右四郡村々之内=而茂先年之通御代官様・御地頭様窺=而造作仕来り候村方も百ヶ村余御座候、依之村並入組之村方者軒並=而右躰之入用も無之勝手=造作仕候を百姓共能存罷在候故、恐多御事=奉存候得共、御願申上呉候様=無抛百姓共相願候=付、去申年御願申上候処、其後被召出願出御戻し被遊、重而被仰付方可在之旨被仰渡奉承知候砌、村々連引奉指上候、其後何之御沙汰も無御座候=付、不願恐又々御願申上候(略)百姓家造作者先規之通御代官様・御地頭様窺=被為仰付被下候様=乍恐右之段被召上、願之通被為仰付被下候ハ、(略)村々一統に難有奉存候、明和四年亥十一月二日 四郡村々

「口上書」によれば、上山城4郡の「御料」の農民は代官所に、「私料」の農民は地頭に申請を行っていた。明和4(1767)年の30年前(計算上は元文2(1737)年)に、町奉行所への申請が義務付けられた。その申請では「絵図・証文」の普請願書を「庄屋・年寄・願主」が町奉行所に持参する必要がある、竣工後は竣工届(「出来之御断」)を提出して竣工検査(「御見分」)を受ける事が義務付けられた。水害など止むを得ない普請や小規模の普請にも申請が必要とされ、「百姓共」は「甚難儀」となっている。一方、代官所や地頭への申請を続ける農村も「百ヶ村余」あり、上記の負担はないままに「勝手」に普請を行っている。町奉行所へ申請を行う農民は、「去申年」に代官所や地頭への申請に戻される事を願い出たが許されなかったので、再び願い出たと記している。

代官所が申請を取り扱う「御料」は、代官所が民政を支配する幕府直轄領地や朝廷領地(禁裏御料)を意味し、「私料」は地頭が民政を支配する領地であろう¹³⁾。「去申年」は、上山城4郡農民が町奉行所へ訴願を行った宝暦14(甲申、1764)年を指すと思われる。宝暦14(1764)年の訴願時に、上山城4郡農民が町奉行所へ提出した「乍恐御願奉申上書」(第1

節)を上記の「口上書」と比較すると、「乍恐御願奉申上書」は、申請時の村役人の付き添いや水害を記していなかった。しかし、その他の内容はほぼ一致するので、訴願を行う目的は同じであったと思われる。

なお、上山城4郡の宇治川や木津川では、18世紀の始めから山林開発による土砂流入が原因で川底が上昇し、洪水が頻発したとされる¹⁴⁾。被災した農民は、新たな敷地で普請を、つまり竣工検査の対象となる新規普請を行わざるを得なかったと推測される。

2.3 御尋書付について

前述のように「御尋書付」は、訴願時の「御尋」に対する農民側の回答を書き留めたものと思われる。「御尋」を行った側は記されないが、訴願の翌月に許可を与える京都所司代の阿部飛騨守と東町奉行の石河土佐守が、農民の訴願の内容を検討するために質問したと思われる¹⁵⁾。

2.3.1 町奉行所へ申請が義務付けられた経緯

「御尋書付」には、上山城4郡農民に町奉行所への申請が義務付けられた経緯が、次のように記されている。

一、家作百姓家、御番所様江願出候様=相成候趣

是者先々者御代官、御地頭江御訴申上建来候处、三拾五年以前享保十八年三月御触書之趣

惣而寺社方、町方、在々共普請之儀町奉行所へ只今迄相願候、然共遠方之寺社杯無断修復等致候由相聞え候、向後少々之普請修復たりを云共、大工仕程種々儀者本寺有之候所=者本寺之添書取之、町奉行所へ相届指図を請可申事

同年四月御触之趣

寺社方普請不埒之儀有之=付、先達而触書出候ゆへ差支も有之由相聞候、寺社方洛中洛外共普請修復之儀可願出候、洛中赦免之町方者只今迄之通、普請不及願出候

附り 洛外并在方普請、修復之儀只今迄之通可願出事

右之通御廻状相廻り申候、然処翌年木津郷吐師村、上津屋村=新規=居宅、土蔵建申候を右村辺寺社御見分之御通掛御見分答被遊、過料等被仰付候、其後三拾年以前元文三午年、百姓家造作御番所様江可願出旨御廻状相廻候、依之式十六年以前寛保二戌年両御番所様江先規之通被仰付候様=御願申上候处、其後御召被遊、輕き普請者は迄之通御代官へ願出、棟上候程之儀者山城国一統=両御番所様へ可願出旨被仰出御書指上候、然共先規之通御代官、御地頭=而相済候村方百ヶ村余も御座候、御願申上御見分請申候村方者六拾ヶ村余=御座候

町奉行所への申請を義務付けたのは、享保18(1733)年の3月と4月の「御触書」と、農民の「居宅、土蔵」の普請に対する享保19(1734)年の処分、及び元文3(1738)年の「御廻状」と記される。これに対して上山城4郡農民は、寛保2(1742)年に町奉行所への訴願を行って、「輕き普請」は代官所への申請に戻され、「棟上」を伴う普請が町奉行所への申請とされる。ただしこの当時も、町奉行所への申請して検査(「御見分」)を受ける農村(「御願申上御見分請申候村方」)は60ヶ村余りで、町奉行所への申請を行わずに代官所や地頭への申請を続ける農村が100ヶ村余り存在すると記す。文中の「御見分」は、「口上書」が「出来之御断申上御見分」と記す竣工検査を、「御願申上御見分請申候村方」は、町奉行所へ申請して竣工検査を受ける農村を、それぞれ意味すると思われる。

上記の内容を、関連史料と共に以下に検討する。

享保18(1733)年3月と4月の触書¹⁶⁾は、一見では寺社普請に関する内容であるが、3月の触書に「在々共普請之儀町奉行所へ只今迄相願候」、

4月の触書に「洛外并在方普請、修復之儀只今迄之通可願出事」とある。つまり、町奉行所への申請を新たに義務付けるのではなく、規みの事(「只今通」)としている。これらの触書に上山城4郡農民が従わなかった事は、享保19(1734)年の処分に窺える。この処分では、相楽郡木津郷吐師村(現、京都府木津町)や久世郡上津屋村(現、京都府八幡市)の居宅と土蔵の普請が「見答」られ、罰金(「過料」)等が課せられている¹⁷⁾。「目録帳」はこの処分について、次のように記している。

三拾五年以前享保十八丑年、寺社方普請御両所様江御願申上候様=と御廻状相廻り申候处、翌寅年久世郡上津屋村=新宅建申積木拵仕候所、被遊御召御答奉請候、其上相楽村、吐師村并木津郷=土蔵建申候違見分之上建物取崩、御過怠之過料等差上申候(略)

享保18(1733)年3月と4月の触書を「寺社方普請」に関する触書と認識した上山城4郡農民は、町奉行所への申請を義務付けられたとは考えていなかった事が判る。

これらの事から、上山城4郡農民に町奉行所への申請を義務付ける動きは、享保18~19(1733~34)年に行われたと考えられる。

続いて「御尋書付」には、元文3(1738)年に、町奉行所への申請を義務つける触書(「御廻状」)が出たと記される。現在までに収集された同年の触書に該当する内容は見出せず、また、享保18(1733)年の触書があるにも関わらず、なぜ再び町奉行所への申請を義務付けたのか。

これについて前論¹⁸⁾では、『京都御役所向大概覚書』の「新家改之事」が、1730年代後半に、上山城4郡農民へ町奉行所への申請を義務付けた事を推測した。この史料は欠年であるが、後筆で新規普請に竣工検査を義務付けており、町奉行所はこの規定によって、申請の徹底と共に、竣工検査の実施を周知する目的があったと考えられる。そして本研究は、この規定が元文3(1738)の触書に該当すると考えている。

これに対して上山城4郡農民は、寛保2(1742)年に、町奉行所への訴願を行って、「輕き普請」は代官所への申請に戻された。「輕き普請」が意味する内容については、以下の2点の文書がある¹⁹⁾。

先ず「家作相願申=付、両御役所様=而御免之仰付之趣」(以下、「寛保2(1742)年仰付趣」)には、次のように記されている。

一、湯殿、雪隠等及破損候右古間尺之通建直シ之事

一、有来り候高塀建直シ之事

一、柱根継、打物取かへ、床張かへ、敷居、鴨居取かへ之事

一、有来り高塀=腰板打之事

一、新規=出格子付付井柱矢切、忍ひ返し之事

一、天井者りかへ之事

一、新規=入口付かへ之事

右之通御免被為成下候、其外輕き普請之分=絵図なし=書付斗り=而両御役所へ願可出候旨被仰付候、格別新規之普請=絵図を以願可出候旨、被仰渡候、右之通両御奉行様御立会=而被仰付候、以上
寛保貳年戌二月九日

文中に列記される普請は、町奉行所への申請を免除される。そして、「其外輕き普請」には「絵図なし=書付」の普請願書の提出が、「格別新規之普請」にはこれまで通り絵図付の普請願書の提出が定められる。「其外輕き普請」の内容は記されないが、「格別新規之普請」にあたらぬ建直しや増改築であろう。ただし「御尋書付」は、「輕き普請」に代官所への申請が、「棟上」を伴う普請に町奉行所への申請が義務付けられたと記し、「寛保2(1742)年仰付趣」が町奉行所へ「絵図なし=書付」の提出を記す「其外輕き普請」には触れていない。また、「棟上」が新規普請を意味す

るのか、これに建直しは含まないのか、などの点も明らかではないので、これらの点には別途の検討を必要とする。

続いて、寛保2(1742)年11月の「乍恐以書付奉願上候覚」(以下、「寛保2(1742)年願上書」)には、次のように記されている。

一家作普請之儀、從御公儀様御吟味被遊、別而戊年二月九日於西御役所御立合之上、別紙書付之通り被仰渡奉承知候、其節早速御地頭様へ御届申上候處、被仰渡之趣急度相守り候様=被仰付候、然共家作普請の間敷儀者、御定法之通り御公儀様へ御願申上蒙御免作事仕来り候、併百姓御年貢相立不申候ものへ御地頭様へ御願申上、家屋敷、諸道具=迄迄売御上納=相立奉指上候、依之本人居宅無之及難儀存一家共へ不申及、株中木竹持寄り当分縄張掘込之小屋取締申候灰小屋、稲小屋何連も同時=御座候、是等程之儀者、縄結、掘込之儀=而聊普請の間敷儀=無御座候間、御地頭様=而御公儀様へ被仰上置、以後御地頭様=而御吟味之上被仰付被下候様=乍恐奉願上候(略)

「輕き普請」の申請は免除されても、「家作普請の間敷儀(かさくふしんがましきぎ)」は町奉行所への申請が必要とされたので、「小屋」程度の小規模の普請は地頭への申請に戻してほしいと記している。確かに「寛保2(1742)年仰付趣」は、「其外輕き普請」と「格別新規之普請」に、町奉行所への申請を定めていた。そして「寛保2(1742)年願上書」が地頭への申請を願うのは、「家作普請の間敷儀」の中でも小規模の普請なので、「家作普請の間敷儀」は、町奉行所へ絵図付の普請願書の提出を必要とする「格別新規之普請」を指すと考えられる。地頭への申請に戻してほしい理由は、新規普請に義務付けられた竣工検査の負担と思われる。

なお「寛保2(1742)年願上書」の裏面には、「寛保二年戊十一月菅井村より願被申候間、梅溪様より伝奏へ出候」と記される。相楽郡菅井村(現、京都府精華町)の「梅溪」家(公家)領地の農民が、地頭に、武家伝奏を通じて²⁰⁾ 京都所司代や町奉行所への働きかけを求めて、この文書を提出した事が判る。また、「寛保2(1742)年願上書」文中の「別紙書付」は「寛保2(1742)年仰付趣」を意味すると思われ、菅井村農民が2度の訴願に主体的に関ったと考えられる。他の上山城4郡農民が訴願に関ったのか否かは詳らかでないが、いずれにしても、同じ目的の訴願は上山城4郡農民が連帯して宝暦14(1764)年に行うので、寛保2(1742)年の訴願は菅井村農民に、上記以外の成果をもたらさなかったと考えられる。

ところで上記文書の「輕き」の表現は、現在までに収集された普請関係の触書に見出せない²¹⁾。しかし、本研究が元文3(1738)年の触書と推測する「新家改之事」には、「輕き儀」や「輕き修復」が記される。よって菅井村文書の「輕き」は元文3(1738)年触書に倣った表現の可能性がある、これに「新家改之事」をあてる本研究の推測を幾分でも裏付ける。

そして「御尋書付」に戻ると、「御願申上御見分請申候村方」が「六拾ヶ村」、「御代官、御地頭=而相済候村方」が「百ヶ村余」と記される。町奉行所への申請を行う農村が、代官所や地頭への申請を行う農村より少ないとする点については、次項で検討する。

2.3.2 竣工検査や申請時の必要書類

「御尋書付」には、前項の内容に続いて、「御見分請御廻り被遊候御人数之事」、「御見分日数之事」、「御願絵図之事」、「家作願入用之事」が順に記されている。

「御見分請御廻り被遊候御人数之事」と「御見分日数之事」には、町奉行所の竣工検査の実施形態が記され、その内容は既論で報告した²²⁾。

「御願絵図之事」には、町奉行所への申請における普請願書の必要数が記される²³⁾。東西の町奉行所、方内雑色、地頭、村控にそれぞれ「絵

図」と「証文」が1組ずつ、合計5組が必要で、それらの「筆料」は「余計相懸難儀」と記されている。「筆料」は筆工への普請願書作成の依頼料を意味し、「余計」は代官所や地頭への申請と比較しての表現と思われるが、代官所や地頭への申請形態が明らかでなく、現時点で判断出来ない。

なお「目録帳」には、「右筆工料、則筆工茂方内御抱之者=為認、勝手=認候得へ御願之節相滞申候」とあり、雑色配下(方内御抱)の「筆工」が作成した普請願書を用いなければ申請が円滑に進まないと記されるので、雑色配下の「筆工」が、普請願書の作成業務を寡占した事が推測される。

「家作願入用之事」には、新規普請に「家作願入用」が必要であった事が記される²⁴⁾。しかし、その具体的な金額は記されず、町奉行所の触書にもこのような規定は見出せない。

2.4 「百姓家造作、御見分所・御地頭済、村順書分帳」について

2.4.1 「百姓家造作、御見分所・御地頭済、村順書分帳」の概要

「百姓家造作、御見分所・御地頭済、村順書分帳」(以下、「村順書分帳」)は、上山城4郡の184ヶ村276領地(46ヶ村に複数領主の領地がある)について、次のように記している。

京より道法五里余、綴喜郡上奈良村

一、御蔵入 御見分請申候

一、吉田意安殿御下 右同断、村間八丁

(略)

同断 五里半余、綴喜郡野尻村

一、稲葉丹後守殿御下、御地頭=而相済候、村間八丁

(後略)

各農村に置かれた領地のそれぞれについて領主名を記し、「御見分請申候」と「御地頭=而相済候」とに書き分けている。「御尋書付」の「御願申上御見分請申候村方者六拾ヶ村余」や「御代官、御地頭=而相済候村方百ヶ村余」から判断して、「御見分請申候」は町奉行所への申請を行う領地(以下、町奉行所申請領地)を、「御地頭=而相済候」は地頭への申請を続ける領地を意味すると考えられる。ただし、「御尋書付」は「御代官、御地頭=而相済」と記すので、「村順書分帳」の「御地頭済」にも、地頭申請領地のほかに代官所申請領地が含まれていると判断される。

これらの事から「村順書分帳」は、竣工検査を受ける町奉行所申請領地と、それ以外の代官所・地頭申請領地とを書き分けた文書と思われ、異なる建築規制の存在を、つまり竣工検査(「御見分」と言う負担の有無を明らかにする目的があったと考えられる。

そして「村順書分帳」の184ヶ村を見ると、町奉行所申請領地のみの66ヶ村と、代官所や地頭申請領地(及び両者が混在する)を持つ99ヶ村と、町奉行所申請領地が代官所や地頭申請領地と混在する18ヶ村、それに未記入が1ヶ村(伊勢田村)となっている。「村順書分帳」の末尾にも「六拾ヶ村余御見分請申候村々、百ヶ村余御地頭済申候村々」と記され、「御尋書付」でも「御代官、御地頭=而相済候村方百ヶ村余(略)御願申上御見分請申候村方は六拾ヶ村余」と記されており、これらの集計はほぼ整合する。

尤も「村順書分帳」を領地別に見た場合は、276領地が、町奉行所申請領地が149領地、それ以外が127領地に分かれ、町奉行所申請領地が多い結果になる。「村順書分帳」や「御尋書付」が領地数を比較せず、農村数を比較して町奉行所への申請を少数とする事には、この点を強調して申請先を代官所や地頭へ戻す方向へ誘導したい農民側の意図が働いていた可能性も窺えるが、現時点では推測の域を出ない²⁵⁾。

2.4.2 「村順書分帳」の記入内容

「村順書分帳」から、町奉行所申請領地と、代官所・地頭申請領地と

を、領主別にまとめたのが(表1)である。

「村順書分帳」は、代官所申請領地と地頭申請領地との別は記さないで、(表1)もこれを書き分けていない。ただし山城国の代官所は、幕府直轄領地(「御蔵入」)のほか、「禁裏御料」、「例幣使料」などの朝廷領地²⁶⁾、小身の旗本、医者領地の民政を支配したとされる。そして、それ以外の公家や旗本、寺社領地の民政は、領主の地頭が支配した²⁷⁾。

町奉行所への申請が義務付けられる以前、そして、町奉行所への申請が義務付けられて後も代官所や地頭への申請を続ける一部の上山城4郡農民は、年貢収納などで関係の深い民政支配者に申請を行ったと考えられる。その場合、(表1)の代官所・地頭申請領地は、幕府直轄領地や朝廷領地は代官所申請領地で、公家領地や寺社領地は地頭申請領地と考えられる。これをふまえて(表1)を見ると、以下の点が注目される。

幕府直轄領地(「御蔵入」)では、1領地だけが代官所・地頭申請領地で、宇治郡宇治郷がそれにあたる。宇治郷周辺が町奉行所申請領地である中で(図1)特殊性が窺えるが、宇治代官の上林氏は織豊政権期からこの地を支配していたので、その歴史的支配関係が考慮されて宇治代官への申請領地に残されたものと推測される。

朝廷領地の「禁裏御料」では、「増御料」がすべて町奉行所申請領地である。「新御料」は大部分が代官所・地頭申請領地で、綴喜郡多賀村だけが町奉行所申請領地となっている。「本御料」は、町奉行所申請領地と代官所・地頭申請領地に分かれる。「例幣使料」は代官所・地頭申請領地で、「女院御料」、「准后御料」、「御除料」はいずれも町奉行所申請領地となっている²⁸⁾。代官所・地頭申請領地の朝廷領地は、前述のように民政支配の関係から、おそらく代官所申請領地であったと考えられる。朝廷領地が、町奉行所申請領地と、代官所申請領地とに分かれる要因は、各領地の成立時期や(表1)からは読み取れないので、各領地の地理的な関係を次項で検討する。

公家領地や官方・門跡領地、寺社領地では、町奉行所申請領地が多い。代官所・地頭申請領地には近衛家(公家)領地の久世郡枇杷庄村と宇治郡五ヶ庄村、宝鏡寺(尼門跡)領地の久世郡平川村、万福寺(寺社)領地の宇治郡五ヶ庄村と石清水八幡社(寺社)領地の相楽郡柘榴村があるが、これらに代官所との関りは見出せず、地頭申請領地と思われる。

武家領地を見ると、大名領地はすべて代官所・地頭申請領地である。山城国の大名領地には、伊勢津藩藤堂氏、伊勢久居藩藤堂氏、柳生藩柳生氏、大和小泉藩片桐氏、淀藩稲葉氏の領地があつて上山城4郡に集中していた²⁹⁾。大名は、領地内の民政と司法の権限を併せ持つ「自分仕置」の権限を有し、町奉行所などの介入を容易に許さなかった。尤も山城国の場合は、大名領地にも町奉行所の触書が出され、「自分仕置」は治外法権的統治権ではなかったとされるが³⁰⁾、大名は農民の申請を取り扱う権限を保有し、大名領地は地頭申請領地に残されたと思われる。

旗本領地は、多くが町奉行所申請領地である。代官所・地頭申請領地の旗本領地は、久世郡佐古村、綴喜郡大住村、相楽郡の菱田村、祝園村、市坂村、神童子村に、旗本9人分の11領地が置かれている。これに関して、3000石以上の旗本には、大名の「自分仕置」に準じた権限が指摘される³¹⁾。他方、3000石未満、多くは500石以下の旗本は、領地の年貢収納権だけを保有して民政は代官所に委託する、不完全な支配形態があった。代官所・地頭申請領地を持つ旗本を見ると³²⁾、綴喜郡大住村と相楽郡菱田村に領地を持つ「天野長三郎」は2730石で、先代が300石分領するまでは3030石であった。久世郡佐古村に領地を持つ「蔭田金十郎」は7000石を越える大身であった。これら旗本と代官所との関り

は見出せないで、地頭申請領地と思われる。一方、相楽郡山田村などに領地を持つ「大岡亀之丞」は2260石で、町奉行所申請領地となっている。「村順書分帳」記載の旗本すべての石高確認には至らないが、およそ3000石を基準に、「自分仕置」に準じた権限に基づいて、旗本領地は地頭申請領地と町奉行所申請領地に分けられていたと思われる。

2.4.2 町奉行所申請領地と代官所・地頭申請領地の分布

町奉行所申請領地と代官所・地頭申請領地の分布を、「村順書分帳」に記される農村別に作成したのが(図1)である。(図1)を見ると、町奉行所申請領地(●印)は、北は宇治郡山科郷から南は相楽郡木津郷まで、多くは上山城4郡西側の平野部や木津川中・下流域に分布する。同じ地域には、木津川、宇治川、淀川の合流地に淀城を構える淀藩稲葉氏の地頭申請領地(◎大(稲)印)も分布する³³⁾。町奉行所申請領地と、淀藩の地頭申請領地という異なる領地が入り組む事により、農民が異なる建築規制を容易に認識できる状況が発生して、「口上書」に「右入用も無之勝手=造作仕候を百姓共能存」(第2節第2項)と記されたと思われる。

一方、代官所申請領地と推測される朝廷領地は、新御料が上山城4郡東側の宇治田原郷や和東郷、加茂郷に集中し、例幣使料は瓶原郷に置かれた。これらは、大和街道から山中に入った山間部や木津川上流、つまり大和街道から離れた地理的特徴が共通する。これに関して「御尋書付」の「御見分日数之事」には、上山城4郡に対する町奉行所の竣工検査が、総勢20人以上で3～4泊の日程で行われた事が記されていた³⁴⁾。山間部に点在する農村の建築規制まで町奉行所の管轄とした場合には、これ以上の手間と日数が必要となる。したがってこれらの地域は、従来のまま代官所の民政支配の一環に残されたのではないか。大部分が代官所申請領地となる「新御料」の中で、大和街道に近い多賀村(No.103)だけが町奉行所申請領地となる事を見ても、大和街道に近いのか否か、山間部なのか否かが、申請先を分けた可能性が高いと思われる。

この他の公家領地や官方・門跡領地、寺社領地は、町奉行所申請領地と代官所・地頭申請領地に分かれる要因を、家格や領地の分布から判断出来ない。例えば、五摂家格である近衛家(公家)の宇治郡五ヶ庄村(No.164)と久世郡枇杷庄村(No.130)は、地頭申請領地である。しかし同じ五摂家格の一条家(公家)が持つ相楽郡小寺村(No.43)は、町奉行所申請領地となっている。これらが分かれる要因は詳らかでなく、その要因の検討には、さらに史料の収集と検討が必要である。

ところで宇治郡山科郷は、「村順書分帳」に「禁裏御料、御見分請申

(表1)「村順書分帳」の申請領地別の領主

奉行所申請領地			領地数	代官所・地頭申請領地			領地数
御蔵入			37	御蔵入			1
禁裏御料	本御料	17	44	禁裏御料	本御料	5	39
	新御料	1			新御料	34	
	増御料	23			増御料	0	
	不明	3			不明	0	
例幣使料			0	例幣使料			5
上記以外の朝廷領地			12	上記以外の朝廷領地			0
公家領地			10	公家領地			2
官方・門跡領地			10	官方・門跡領地			1
寺社領地			7	寺社領地			2
大名領地			0	大名領地			66
旗本領地			32	旗本領地			11
医者領地			4	医者領地			0
合 計			149	合 計			127

印	申請の管轄者
●	奉行所
○	京都代官所
◎	地頭
○	御蔵入
●	禁裏御料
本	本御料、増：増御料、新：新御料
例	例略史料
朝	上記以外の朝廷領
公	公家領
大	大名知行地、稲：淀藩、津：津藩
旗	久：久居藩、柳：柳生藩、小：小泉藩
旗	旗本知行地
医	医者知行地

No.	村名	No.	村名	No.	村名	No.	村名	No.	村名	No.	村名	No.	村名
1	◇上奈良村	18	飯岡村	35	榎田村	52	■短音寺村	79	■遠原村	96	■◇上粕村	113	■■難塚村
2	◇上津屋村	19	◇高木村	36	音井村	53	■大野村	80	■下嶋村	97	■◇橋井村	114	■上大道寺村
3	野尻村	20	山本村	37	◇吹師村	54	■里村	81	■蓋塚村	98	◇北河原村	115	■下大道寺村
4	◇内里村	21	◇上村	38	◇山田村	55	■鬼並村	82	■南村	99	◇平尾村	116	■平岡村
5	戸津村	22	◇水取村	39	◇乾谷村	56	■北村	83	■柚田村	100	◇鑄田村	117	■岩本村
6	◇岩田村	23	高船村	40	■◇柘榴村	57	当尾郷11ヶ村	84	■木屋村	101	◇石垣村	118	■口柳定寺村
7	松井村	24	◇天王村	41	◇東畑村	68	田山村	85	■田村新田	102	◇井出村	119	■奥柳定寺村
8	■大住村	25	内(打)田村	42	◇相楽村	69	北大河原村	86	奥畑村	103	◇多賀村	120	■長山村
9	◇餅村	28	■南山村★	43	◇小寺村	70	野殿村	87	口畑村	104	■郷之口村	121	■湯屋谷村
10	天神米成	27	◇出垣内村	44	◇大路村	71	■湯船村	88	登大路村	105	■上町村	122	■山田村
11	河原村	28	◇江津村	45	◇枝村	72	■原山村	89	東村	106	■下町村	123	◇市辺村
12	東村	29	◇宮口村	46	◇千童子村	73	■門前村	90	■佛生寺村	107	■老中村	124	中村
13	西村	30	◇菱田村	47	◇上津村	74	■中村	91	■岡崎村	108	■符作村	125	◇奈崎村
14	◇北奥戸村	31	◇下粕村	48	◇市坂村	75	■園村	92	■井平尾村	109	■名村	126	◇観音堂村
15	◇南奥戸村	32	■祝園村	49	◇梅谷村	76	■別所村	93	■河原村	110	■切林村	127	坊池村
16	田辺村	33	◇北郷八間村	50	◇鹿背山村	77	■白樺村	94	■西村	111	■荒木村	128	東一口村
17	草内村	34	南郷八妻村	51	■高田村	78	■石寺村	95	◇神童子村	112	■賢田村	129	西一口村

(図1)「奉行所・代官所・地頭申請領地の分布と領主」

候」と記され、町奉行所申請領地であった。宝暦14(1764)年の「乍恐御願奉申上書」(第2節第2項)にも「宇治郡山科郷惣代」の連署・加判があり³⁵⁾、明和4(1767)年の訴願にも参加したと推測される。ところが、明和4(1767)年触書が町奉行所への申請継続を定める35ヶ村の中で「上野村、御陵村、竹鼻村、音羽村、大塚村、大宅村、小野村、西野山村」(第1節)は、山科郷農村である。さらに、これら農村を結ぶ線は、山科郷農村の大部分を京都側に区分している。他の上山城4郡農村と異なって、町奉行所への申請継続を定められた事を意味しており、この点に宇治郡山科郷の特別な取り扱いが窺える。この要因は次稿で検討したい。

3 明和4年11月の訴願に参加しなかった農村について

前述のように「御願書物」は、訴願を行う側を「四郡惣代」などと記すので、上山城4郡すべての農村が訴願に加わったかのように読み取れる。しかし訴願は、町奉行所への申請を義務付けられた農民が代官所や地頭への申請に戻されるために行うので、代官所や地頭への申請を続ける農民は、訴願に参加する理由がない。これについて下粕僧坊村庄屋文書の「造作御願不申上候村々」には、次のように記されている³⁶⁾。

近衛様御家領	五ヶ庄村
三宝院様御料	醍醐村々
随心院様御料	小野村
御蔵入	宇治郷
勧修寺様御料	久世村
天野長三郎様御知行所	祝園村
大岡出雲様御知行所	同 村
天野長三郎様御知行所	大住村
蒔田数馬様御知行所	佐古村
藤堂和泉守様御知行所	上粕村 大和・伊賀境
禁裏様御料	瓶原郷・田原郷・和東郷
御蔵入	椿井村
淀御料	綴喜・久世・相楽郡

右之村々前記之通造作御地頭様方=而御免被遊候、以上

日付は記されないが、「御願書物」と共に保存されるので、おそらく、明和4(1767)年11月の訴願に参加しなかった領地名を列記したと思われる。列記される農村を「村順書分帳」に見ると72ヶ村(図1付表、■印)となり、「御願書物」の「四郡惣代」が上山城4郡の全農村を代表していたのでない事が判る。ただし、列記される領地以外の大名領地(柳生藩柳生氏、大和小泉藩片桐氏、伊勢久居藩藤堂氏)や、地頭申請領地の旗本領地農民がすべて訴願に参加したとは考え難いので³⁷⁾、訴願に不参加の領地がどの程度存在したのかは、今少し検討の必要がある。

また、千童子村の「家作御願御免書」(第1節)に、70の農村名と各村1～2名の名前を記す紙片が挿まれる(図1付表、◇印)。記入される農村を「村順書分帳」を見ると、町奉行所申請領地が55ヶ村、町奉行所申請領地と地頭申請領地が混在する14ヶ村、地頭申請領地1ヶ村となり、代官所申請領地の農村はない。「家作御願御免書」と共に保存されるこの紙片は、明和4年11月の訴願に参加した農村と村役人名を記す可能性がある。

したがって「村順書分帳」の184ヶ村は、「造作御願不申上候村々」記入の72ヶ村と、紙片に記される70ヶ村、どちらにも記される20ヶ村、どちらにも記されない64ヶ村(図1付表、無印)に分かれる事になるが、史的価値や相互関係には別途検討の必要があり、今後の課題としたい。

4 上山城4郡農民の訴願の結果と申請先の変更

「御願書物」の末尾には、「右之通御願候処、今日被召出於京御番所右之通被仰渡候」とあり、明和4(1767)年12月26日に久世郡上津屋村、綴喜郡の内里村(現、京都府八幡市)と、綴喜郡井手村(現、京都府井手町)、相楽郡木津郷枝村(現、京都府山城町)の庄屋が、東町奉行所に召し出される。彼らには「御願世話頭取」と傍記され、訴願の中心的役割が窺える。庄屋に申し渡された内容は明和4(1767)年触書と一致し、「明和四年亥十二月廿六日、当時御在役、御所司代阿部飛騨守様、御奉行石河土佐守様」との記述で結ばれている。これにより明和4(1767)年11月の訴願は翌12月26日に京都所司代の阿部飛騨守正充と東町奉行の石河土佐守政武によって許可され、明和4(1767)年触書が出た事が判る。

その後の享和元(1801)年に、井手村農民が雑色に提出した文書には、「井手村百姓家作の儀(略)明和四年亥十一月御役所様へ御願申上、御聞届け有之、其後御代官様并御地頭様へ御願申上候」と記される³⁸⁾。つまり井手村農民は、明和4(1767)年11月に、町奉行所(「御役所様」)に「御願」をして許可されて後は、代官所や地頭への申請を行っていると言う。

下粕僧坊村の瑞龍寺宮領農民は、明和5(1768)年5月に、地頭へ次のように記す「家作願書付、組中連判」を提出している³⁹⁾。

御知行所百姓共、居宅、土蔵、尿ノ小屋等普請之儀、向後御地頭様書付を以御願申上蒙指図普請可仕候、尤梁三間以上之居宅杯ハ別ノ繪図相添可奉願上候(後略)

梁間3間以上の居宅は絵図付の普請願書を、それ以外は書付のみの普請願書を地頭へ提出する事を誓約している。その後の明和9(1772)年に、この瑞龍寺宮領地の農民が稲小屋の建直しに関して地頭に提出した普請願書には確かに絵図がなく⁴⁰⁾、申請を受けた地頭は「表書願之通被仰出間、勝手次第普請可致者也」と裏書して許可を与えている。

尤も、この他の上山城4郡における申請形態や建築規制の内容は、それぞれの民政支配の枠組をふまえて検討する必要がある。その成果の蓄積により、当時の正確な建築規制の復元が可能となるだろう⁴¹⁾。

5 明和4(1767)年触書が出された背景について

前節までの検討から、上山城4郡農民は、寛保2(1742)年、宝暦14(1764)年、明和4(1767)年の訴願こそ明和4(1767)年触書が出た要因と認識していたと判断される。しかしこの認識には、次の点で問題がある。

山城国北部の遠方農村には、訴願に加わった形跡が見られないのに、明和4(1767)年触書は、申請先を代官所や地頭に改める。他方、訴願に関った宇治郡山科郷の農村は、町奉行所への申請の継続を定められている(第2節第4項)。これらの事は、農民の訴願のみを要因に、町奉行所が明和4(1767)年触書を出した訳ではない事を示している。上山城4郡農民の訴願の他に町奉行所が明和4(1767)年触書を出す要因が存在した事になり、それについては稿を改めて検討を行いたい。

本節では、町奉行所が上山城4郡農民に申請や竣工検査を義務付けた時期(享保18(1733)年～元文3(1738)年)から、明和4(1767)年触書が出るまでの社会的背景を一瞥するとどめる。

いわゆる享保改革は、年貢増徴策や新田開発の奨励を基調とした。この方針を遂行するにあたり、いたずらに農地を普請用地化する事は障害となり得るので、農民の新規普請、つまり農地や新田開発が可能な土地の普請用地化は規制対象となった可能性がある。勿論、幕初以来の倭約令としての側面は見逃せず、山城国では、水害による新規普請の増加が町奉行所の建築規制を必要にした可能性もある。しかし現

時点では、町奉行所が上山城4郡農民に町奉行所への申請と新規普請の竣工検査を義務付けた背景として、町奉行所自身が普請動向を正確に把握し、年貢増徴の障害となる普請行為を規制する意図が窺える。

その後、延享元(1744)年に江戸時代最高の年貢収納を記録してから幕府の年貢収納量は減少し、米相場の乱高下もあって、年貢収納に依存する幕府財政の問題が表面化する。この状況下、幕府は流通経路の整備を進め、仲間組合の結成を奨励し、仲間組合からの収入(御用金・運上金)に眼を向ける。竹内誠氏は、この傾向が宝暦～明和年間(1751～71)に強まったとされ⁴²⁾、大石慎三郎氏は、享保改革を「純農業時代から農業・商業併存時代に対応する幕政改革」とされている⁴³⁾。したがって山城国でも、この頃には、遠方農村の普請を町奉行所が直接に規制する必要性が失われていたのではないかと⁴⁴⁾。尤も現時点では、本節に記した経緯を明確に実証する史料は見出せないで、今後、町奉行所の施策と社会的背景との関係を詳細に検討する事が課題である。

6 本稿のまとめと今後の課題

本研究の前論では、上山城4郡農民に町奉行所への申請が義務付けられた時期を1730年代後半とした。本論はこれを、享保18～19(1733～34)年とし、竣工検査は元文3(1738)年に義務付けられたと特定する。

明和4(1767)年触書が出るまでの経緯は、以下の通りである。

上山城4郡農民は、新規普請の竣工検査に負担を訴えて、寛保2(1742)年、宝暦14(1764)年、明和4(1767)年、代官所や地頭への申請に戻されるための訴願を繰り返す。寛保2(1742)年には「軽」普請に関する緩和があったが、最終的に代官所や地頭への申請に戻されるのは、主には、明和4年(1767)11月の訴願の翌月に、明和4(1767)年触書が出た事による。これらは、上山城4郡における建築規制や、山城国や畿内の建築規制の復元に新たな知見を得るものである。しかし、明和4(1767)年触書が出た要因をさらに明らかにするためには、社会的背景との関係を詳細に検討する必要がある、今後の課題としたい。

次稿では、明和4年触書が他の上山城4郡とは異なる扱いを行った宇治郡山科郷の建築規制について検討を行う。

謝辞

史料の引用に許可を戴いた安宅家の皆様に感謝を申し上げます。本論の執筆にご協力を賜った京都府立総合資料館歴史資料課の山田洋一氏と辻真澄氏、京都市歴史資料館の伊東宗裕氏に御礼を申し上げます。

【註記】

- 1) 山城国は、現在の京都府から丹波・丹後地方を除いた地域に相当する。
- 2) 「家作普請の許可など幕府領・私領をこえる村方支配」は町奉行所の担当とされる(『京都の歴史・6 伝統の定着』学芸書林 1972)。建築規制の内容は、丸山俊明・日向進「山城国南部における建築規制の転換について-江戸時代の山城国農村部における建築規制(その1)-」(日本建築学会計画系論文集第535号2000.9)参照。
- 3) 妻木宣阿・青山賢信「建築申請届出規定における地域的相違(京都・大坂の民家を中心として)」(「日本建築学会近畿支部研究報告集第35号・計画系」1995.6)。
- 4) 『京都町触集成第四巻』p. 473(岩波書店 1984)。
- 5) 丸山俊明「『岩倉村文書』普請願書と家建見分」(日本建築学会計画系論文集第524号 1999.10)。町奉行所の安永3(1774)年5月の触書は既存敷地の普請に竣工検査を行わないとするが(『京都町触集成第五巻』pp. 253-254、岩波書店1984)、遠方農村の愛宕郡岩倉村では建直し普請願書にも代官所の竣工検査が記録されている。
- 6) 『八幡市伊佐家文書』(京都府立総合資料館架蔵フィルム)。
- 7) 丸山俊明・日向進「京都両町奉行所による出来見分の実施形態について-出来見分の役人構成を中心として-」(日本建築学会計画系論文集第531号、2000.5)参照。

- 8) 『京都町触集成・別巻一』所収「京都役所方覚書」pp. 137-138(岩波書店 1988)。
- 9) 京都府総合資料館架蔵フィルム『安宅(あたぎ)家文書』。
- 10) 山田洋一氏は、「嘉永五年改西御役所絵図」(京都大学付属図書館蔵)より、京都では訴願を受け付ける町奉行所の一部所が「御番所」と称された事を指摘されている。
- 11) 「目録帳」には、「右之外申上度儀御座候得共、奉忍差控申候」の記述がある。農民の本音とともれるこのような記述は、「御願書物」には記されていない。
- 12) 京都府総合資料館架蔵フィルム『土久里(とくり)家文書』。
- 13) 一般に「御料」は幕府支配地を意味し、幕府直轄領地(天領、御蔵入)と旗本領地に分かれる。「御料」以外は「私料」となるが、山城国の代官所は、幕府直轄領地のほかに、朝廷領地の民政も担当したとされる(前掲『京都の歴史・6 伝統の定着』)。
- 14) 正徳2(1712)年に木津川流域全村が全滅する大洪水が発生し、その後も、2、3年おきに大規模な洪水が発生している(上田正昭編『山城のくに』凸版出版 1978)。
- 15) 京都所司代の阿部飛騨守正充は明和元年6月に、東町奉行の石河土佐守政武は明和3年9月に補任されるので、補任以前の状況を農民にも質問した事が推測される。
- 16) これらの触書が、他の地域でも同じ内容のものが収集されている(『京都町触集成第二巻』p. 187, 189(岩波書店1984)。
- 17) 丸山俊明「山城国における農民の申請先について-久世郡上津屋村の居宅普請を事例として-」(日本建築学会近畿支部研究報告集第40号2000.6)。
- 18) 前掲、丸山・日向「山城国南部における建築規制の転換について」。なお、「御尋書付」は享保18(1733)年3月、4月触書の全文を記すが元文3(1738)年触書は全く記さない。様々な推測が可能であるが、現時点で要因は不明と言わざるを得ない。
- 19) 前掲、『安宅家文書』所収。
- 20) 京都所司代や町奉行所など幕府側と、朝廷や公家との交渉を担う公家の役職。
- 21) 前掲、元禄3(1690)年の「新家改」に「かろき」の表現が見られる程度である。
- 22) 前掲、丸山・日向「京都両町奉行所による出来見分の実施形態について」参照。
- 23) 「御尋書付」より抄出、「両御番所様江絵図老通証文老通宛・御方内江右同断、御地頭江右同断、村方控共都合拾通(略)筆料余計相懸り難儀(略)」。
- 24) 「御尋書付」より抄出、「新規之儀-御座候故高懸候儀一切御座無候、普請家数-割付申候、依之普請数無数御座候得者割合多相懸り小家者別而難儀仕候」。
- 25) 享保14(1729)年の『山城国高八郡書分帳』によれば、上山城4郡における町奉行所申請領地は約44200石で、代官所・地頭申請領地の約40700石より約3500石多い。
- 26) 「例幣使料」は、朝廷が奉幣使を派遣する費用を徴する領地(前掲『山城のくに』)。
- 27) 前掲、『京都の歴史・6 伝統の定着』。
- 28) 准后御料は、准后三后以外に公家等にも与えられる場合があったとされる(『古事類苑・封録部』吉川弘文館 1978)。本論は便宜的に、朝廷領地に分類している。
- 29) 伊勢津藩藤堂氏の領地は元和5(1619)年に成立。伊勢久居藩藤堂氏の領地は寛文9(1669)年に津藩知行地から分領。柳生藩柳生氏領地は寛永13(1636)年以降に成立。大和小泉藩片桐氏領地は慶長19(1614)年以降に成立。淀藩は元和(1623)9年に成立、享保8(1723)年に稲葉氏入封、山城国最大の大名領地を有した(前掲『山城のくに』)。
- 30) 上田正昭監修『山城町史・本文編』(河北出版 1987)。
- 31) 森泰博「旗本家臣の性格」(『論集幕藩体制史・5旗本と知行制』雄山閣出版 1994)。
- 32) 『新訂寛政重修諸家譜』(続群書類完成会 1965)を参照した。
- 33) 江戸時代を通じて一揆が発生しなかった淀藩では、建築規制についても、町奉行所による建築規制よりも農民の負担が小さかった事が推測される。
- 34) 「御尋書付」より抄出、「家作出来多少-寄(略)南山城一巡-三宿四宿-而御帛京」。
- 35) 「山科郷惣代、上花山村庄屋藤左衛門」とある(前掲『八幡市伊佐家文書』所収)。
- 36) 前掲、『安宅家文書』。
- 37) 「村順書分帳」に代官所・地頭申請領地を持つ事が記されるのに、「造作御願不申上候村々」に記されない旗本には、例えば「三輪市十郎」や「長岡帯刀」がいる。
- 38) 『井手村の古代・中世・近世』(井手町役場 1982)、原典は「村役手鑑永代記」。
- 39) 前掲、『安宅家文書』。
- 40) 前掲、『安宅家文書』この場合、筆工への普請願書作成依頼はなかったであろう。
- 41) 旗本大岡亀之丞領地農民は、明和4年触書で地頭への申請となった後も、小規模の普請でも絵図を添付して見分受入を誓約する。申請形態の多様化が予想される。
- 42) 『大系 日本の歴史・10 江戸と大坂』(小学館 1989)。
- 43) 『日本歴史シリーズ14 享保改革』(世界文化社 1972)。
- 44) 後年、積極的経済策をとる田沼意次は、明和4(1767)年触書と同年に側用人に登用。商業資本に接近する幕府の方針を反映する人事であったかもしれない。

(2000年6月10日原稿受理、2000年8月29日採用決定)